

# 国民民主党の公約 参議院選挙2025

2025/7/3 20:53 | 日本経済新聞 電子版

国民民主党の主要公約は次の通り。

公約PDFは

- [こちら](#) 

# 国民民主

## 経済・財政

所得税・住民税の非課税枠「年収の壁」を178万円に引き上げ。消費税は実質賃金が持続的にプラスになるまで一律5%に

## 社会保障

後期高齢者の医療費の窓口負担を原則2割に。年金の最低保障機能強化

## 農 政

農家に10アールあたり年1万円～1万5000円の「食料安保基礎支払い」。中山間地域などに加算

## 外交・安保

スパイ防止法の制定。外国人による不動産投資規制。ミサイル防衛強化

## エネルギー

原発の稼働・建て替え・新增設、エネルギー自給率50%を実現

## 家族・子育て

児童手当を第2子まで月1万5000円まで拡充、所得制限撤廃。年少扶養控除の復活

## 政治とカネ・政治改革

政治資金の透明性強化、DX化。政党法の制定。被選挙権を18歳に引き下げ、インターネット投票の導入

## 【経済・財政】

- ・ 所得税・住民税の非課税枠「年収の壁」を年178万円に引き上げる。ガソリン税の旧暫定税率を廃止
- ・ 賃金上昇率が物価+2%の水準に安定して達するまで、消費税を一律5%に引き下げる
- ・ 30歳までの若者の所得税や住民税を減免する

## 【社会保障】

- ・ 後期高齢者医療制度の窓口負担を原則2割にする。現役世代の社会保険料を下げる
- ・ 基礎年金の底上げのために国民年金の追納要件を緩和する

## 【農政】

- ・ 農家に10アールあたり年1万～1万5000円の「食料安全保障基礎支払」を導入

## 【外交・安保】

- ・ 「スパイ防止法」を制定
- ・ 外国人による不動産投資を規制する

## 【エネルギー】

- ・ 電気代に上乗せしている「再生可能エネルギー発電促進賦課金」の徴収を停止する
- ・ 安全基準を満たし、地元の同意を得た原子力発電所は早期に稼働する。次世代炉の開発、建設を推進する。エネルギー自給率50%を実現する

## 【家族・子育て】

- ・ 「教育国債」を年5兆円発行し、子育て・教育・科学技術予算を倍増する
- ・ 0～2歳の幼児教育・保育無償化の所得制限を撤廃する。義務教育を3歳からとし、高校まで給食費・教材費・修学旅行費などを含めた教育費を完全無償化する

## 【政治とカネ・政治改革】

- ・ 政治資金に受け手の規制や献金の上限額をかけ透明性を強化する
- ・ 被選挙権年齢を18歳に引き下げ、インターネット投票を導入する

[クリックするとビジュアルデータへ](#)



本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.